

[42] 南アフリカ共和国

1. 南アフリカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

南アフリカ共和国は、アパルトヘイト廃止後の民主化から15年が経過した。内政面では、2007年12月、与党アフリカ民族会議（ANC：African National Congress）の全国大会で、ズマ新総裁率いる与党新執行部が誕生し、失業対策を重視する党綱領が採択された。ズマ総裁派とムベキ大統領派との党内確執が進み、2008年9月末、ANCは、ズマ総裁の汚職疑惑起訴プロセスにムベキ内閣の政治的圧力があつたとの裁判所の指摘を背景に大統領解任を決定、ムベキ大統領は任期満了まで半年を残したまま、閣僚8名と共に辞任した。これを受けてモトランテ ANC 副総裁が大統領に選出されて中継ぎをした後、2009年4月に総選挙が行われ、与党 ANC が約66%の得票により勝利し、翌5月の国民会議でズマ ANC 総裁が新大統領に選出された。

外交面では、南アフリカ共和国は、G8 に準ずる新興経済国の一角に食い込み、2000年の九州・沖縄サミット以降 G8 サミットに毎年参加するとともに、アフリカ諸国で唯一の G20 メンバー国にもなった。2008年7月の北海道洞爺湖サミット・アウトリーチ会合、2008年11月の G20 ワシントン会合に出席し、途上国の代表として発言力拡大への意欲を印象づけた。また、2008年10月には、第3回 IBSA（インド、ブラジル、南アフリカ共和国）首脳会議が開催され、インド・ブラジル・南アフリカ共和国の新興経済国間の連携強化方針を再確認した。アフリカ域内においては、2008年8月に SADC 議長国に就任（任期1年）し、ジンバブエ問題等で調停役として尽力したほか、コンゴ民主共和国、スーダン、ブルンジ等における和平達成のための仲介努力・開発協力を推進している。

経済面では、中期経済政策である南アフリカ共和国経済成長加速化衡平化戦略（ASGISA：The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa）に基づき、平均経済成長率を2004—2009年に4.5%、2010—2014年では6%以上を目指し、貧困・失業率を2014年までに半減させるとの目標を掲げ、インフラ整備、産業育成、技能開発、土地改革促進、犯罪抑制を重点課題とした。実際には、第1四半期に発生した電力危機と、第3四半期以降の世界金融危機の影響により、2008年の経済成長は約3%と、2007年の5.1%（WDI 2009）から大きく落ち込んだ。2008年後半の世界不況により、主要産業である鉱物、自動車産業の生産が激減し、2009年の成長率もマイナスとなる見通しである。厳しい財政運営と失業対策に直面する新政権は、インフラ等公共事業の拡大を通じた景気浮揚に取り組んでいる。

また、黒人経済力強化政策（BEE：Black Economic Empowerment）による黒人優遇措置と、近年までの世界的な資源価格の高騰もあって、多数の黒人中産階級が誕生した。しかし、黒人間の所得格差が拡大したことで、BEE と貧困層への社会保障の拡大を通じて国民の生産性・勤労意欲に負の影響を与え、国民社会に歪みが生じる結果となった。この他、政府調達をめぐる汚職の進行や高い犯罪率も課題とされている。

(2) 開発計画

(イ) 南アフリカ共和国は、貧困削減、高失業率（23%（WDI 2009））及び高犯罪率、エイズの蔓延の防止等の課題を有する。1994年に貧困削減と弱者救済を基本方針とする「復興開発計画（RDP：Reconstruction and Development Programme）」を、1996年にその計画を実現するために経済自由化政策を推進する「成長、雇用、再分配（GEAR：Growth, Employment And Redistribution）」を策定し、右に基づく政策を実施。

(ロ) 2006年3月、2010年以降経済成長率6%を達成し、2014年までに失業率を半減させることを目標とする前述の ASGISA 及び右達成に不可欠な人材育成のための、優先的技術・技能取得に関する共同イニシアティブ（JIPSA：Joint Initiative on Priority Skills Acquisition）を策定・公表。

(a) ASGISA

目 的：経済成長目標（2010年以降6%台の経済成長を達成し、2014年までに貧困と失業半減）

責 任 者：ヌクカ副大統領（当時）

方 針：上記経済成長目標を阻害する要因を洗い出し、解決策を整理

成長の阻害要因：為替の不安定さ、物流等インフラの脆弱さ、熟練労働者不足、参入障壁及び投資機会不足、中小企業への規制負担、政府組織の脆弱さ

優先分野：インフラ投資、個別産業（ビジネス・プロセス・アウトソーシング（コールセンター等）、観光業等）及び横断的産業戦略の策定（南アフリカ共和国通産省（DTI：Department of Trade and

南アフリカ共和国

Industry) が主体)、教育、能力開発 (JIPSA の設立)、第二経済対策 (女性・若者向けマイクロローン、支援センターの設置等)、マクロ経済対策 (為替・インフレ両面の安定性及び歳入確保)、政府の介入 (規制) 措置の見直し

現 状 : 政府のインフラ開発予算の実施、JIPSA 推進、DTI 産業戦略等個別に対応中

(b) JIPSA

目 的 : ASGISA 達成に不可欠な優先的技術・技能を取得

責 任 者 : スクカ副大統領 (当時)

方 針 : -政府の他、経済界、組合、教育界等も含む国家的イニシアティブ

-既存の政策、機関を最大限活用して人材育成。外国からの技術者獲得も重視

優先分野 : -運輸・通信・エネルギーインフラの計画策定／実施のための能力

-都市・地域開発の計画策定／実施のための能力

-インフラ・住宅・エネルギー分野での熟練工の能力

-教育・保健分野での管理／計画策定のための能力

-公教育で理数科／ICT／語学を養成するための能力

現 状 : JIPSA は 2010 年 12 月 31 日に終了し、HRDS-SA (Human Resource Development Strategy of South Africa) に統合される予定。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	47.9	35.2
出生時の平均余命	(年)	50	62
G N I	総 額 (百万ドル)	274,722.93	107,917.76
	一人あたり (ドル)	5,730	3,220
経済成長率	(%)	5.1	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-20,779.69	1,551.57
失 業 率	(%)	23.0	—
対外債務残高	(百万ドル)	43,380.13	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	89,481.84	27,160.24
	輸 入 (百万ドル)	98,223.75	21,017.05
	貿易収支 (百万ドル)	-8,741.91	6,143.18
政府予算規模 (歳入)	(百万ランド)	638,277.70	—
財政収支	(百万ランド)	32,942.10	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	1.6	—
債務	(対GNI比, %)	19.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	58.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	794.14	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,219	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	872,560.03	267,854.92
	対日輸入 (百万円)	413,204.62	213,741.19
	対日収支 (百万円)	459,355.41	54,113.73
我が国による直接投資 (百万ドル)		648.26	—
進出日本企業数		43	1
南アフリカ共和国に在留する日本人数 (人)		1,287	530
日本に在留する南アフリカ共和国人数 (人)		651	108

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.7 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.5 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.0 (1999-2007年)	70 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	87 (2004年)	90 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	94.3 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	55 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	68 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	18.8 [16.8-20.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	511 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	143 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	65 (2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.683 (2007年)	0.731

注) []内は範囲推計値。

2. 南アフリカ共和国に対するODAの考え方

(1) 南アフリカ共和国に対するODAの意義

南アフリカ共和国は新興経済国の一つとして、アフリカ諸国のみならず世界経済において牽引役として重要な役割を果たしていることから、南アフリカ共和国の経済成長のための支援は、同国のみならず世界経済の安定・成長のために重要である。また、南アフリカ共和国は、国際協力分野において指導的な役割を担うための十分な能力を有する。従って、南アフリカ共和国のポテンシャルを活用して我が国と南アフリカ共和国が協力して行う第三国協力により、他のアフリカ諸国に対してより多面的かつ効果的な支援が可能となる。

(2) 南アフリカ共和国に対するODAの基本方針

2008年11月の政策協議及び2009年1月の日・南ア・パートナーシップ・フォーラムでの協議を踏まえ、これまで活用してきた技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームに加え、円借款スキームも視野に入れつつ、①成長戦略のための人材育成、②貧困層の開発促進、③南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援（第三国支援）の3つの分野での支援を実施する。

(3) 重点分野

(イ) 成長戦略のための人材育成

ASGISA/JIPSA 政策支援として、①科学技術振興・気候変動対策プログラム（個別専門家やJOCVの派遣、

南アフリカ共和国

新スキームである地球規模課題に対する科学技術協力を活用した鉱山地域における地震観測支援など)、②優先的技術・職能人材育成(例えば、上水道の研修事業、シニアボランティア派遣など)、③産業振興制度支援(例えば、知的財産権の研修事業、UNDP パートナリシップ基金を通じた中小企業活動支援など)を実施する。

(ロ) 貧困層の開発促進

HIV/AIDS を含む医療・保健分野における保健人材育成(例えば、在宅コミュニティモニタリング評価システム構築プロジェクト、学校保健プロジェクト、南部アフリカ医療機器保守管理能力プロジェクトなど)を中心とした基礎生活の拡充を推進し、貧困層の経済基盤の底上げに貢献する。

(ハ) 南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援

①NEPAD 支援(例えば、NEPAD アドバイザー派遣、SADC 地域金融機関能力構築にかかる研修事業など)、②保健分野域内共通課題支援(例えば、モニタリング評価アドバイザー派遣、HIV/AIDS 対策モニタリング評価システム実施強化)など南アフリカのポテンシャルを活用した第三国協力を実施し、アフリカ全体の持続的発展への支援を図っていく。

3. 南アフリカ共和国に対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008 年度の南アフリカ共和国に対する無償資金協力は 0.94 億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は 4.08 億円(JICA 経費実績ベース)であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 201.45 億円、無償資金協力 129.65 億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力 76.35 億円(JICA 経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力について、教育分野、保健・医療分野で計 10 件実施した。

(3) 技術協力

保健・医療などの分野における専門家を 25 名派遣したほか、科学・文化などの分野において 5 名の JOCV の派遣を行うとともに、人的資源、保健・医療などの分野において 49 名の研修員の受入を行った。

4. 南アフリカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

(イ) 2008 年 9 月、援助効果向上に関するアクラ・ハイレベル会合で合意されたアクラ行動計画(AAA: Accra Agenda for Action)を受け、南アフリカ共和国財務省が中心となって援助協調の枠組み案を作成中。現時点では他のアフリカ諸国でみられるような包括的な援助協調は実施されていない。

(ロ) 他方、我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる保健分野、科学技術等において、二国間および EU、国連、世銀等マルチ援助機関と緊密に連携をとり、援助効果の向上に向けた協議を行っている。

5. 留意点

南アフリカ共和国では現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

南アフリカ共和国

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	16.67	7.05 (6.59)
2005年	－	1.90	5.95 (5.64)
2006年	－	0.69	5.35 (4.99)
2007年	－	1.02	3.70 (3.36)
2008年	－	0.94	4.08
累 計	201.45	129.65	76.35

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対南アフリカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-0.87	14.23	5.47	18.83
2005年	-0.85	11.07	5.87	16.10
2006年	-0.81	12.24	4.49	15.92
2007年	-0.80	0.81	4.65	4.67
2008年	-0.91	0.66	3.92	3.67
累 計	9.15	108.81	89.16	207.13

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、南アフリカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対南アフリカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	英国 122.91	米国 106.18	ドイツ 41.23	オランダ 29.54	スウェーデン 23.77	17.61	477.25
2004年	米国 94.66	英国 87.06	ドイツ 56.54	オランダ 55.65	スウェーデン 25.58	18.83	459.19
2005年	米国 116.78	英国 70.26	オランダ 55.49	ドイツ 36.99	フランス 28.25	16.10	465.96
2006年	フランス 158.77	米国 140.50	オランダ 53.23	ドイツ 40.53	デンマーク 25.42	15.92	560.63
2007年	米国 227.08	フランス 105.00	ドイツ 101.49	オランダ 44.87	デンマーク 20.91	4.67	597.18

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対南アフリカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 134.03	UNHCR 3.52	UNTA 3.40	UNDP 2.16	GEF 1.67	18.45	163.23
2004年	CEC 143.30	UNDP 3.06	UNTA 3.02	UNHCR 2.71	GEF 2.67	13.57	168.33
2005年	CEC 172.88	GEF 3.45	UNTA 3.13	UNHCR 2.99	UNDP 2.29	29.15	213.89
2006年	CEC 136.68	GEF 3.84	UNHCR 3.02	UNTA 1.71	UNDP 1.61	12.35	159.21
2007年	CEC 144.65	GEF 4.21	UNTA 2.89	UNHCR 1.97	UNICEF 1.65	40.86	196.23

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

南アフリカ共和国

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	201.45億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	108.42億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	51.69億円 研修員受入 844人 専門家派遣 92人 調査団派遣 473人 機材供与 89.17百万円 協力隊派遣 15人
2004年	な し	16.67億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画（国債1/2）（10.11） リンボポ州医療施設改善計画（4.91） 国立劇場に対する音響機材供与（0.45） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.21）	7.05億円（6.59億円） 研修員受入 95人（69人） 専門家派遣 37人（29人） 調査団派遣 40人（40人） 機材供与 2.90百万円（2.90百万円） 留学生受入 19人 （協力隊派遣）（9人）
2005年	な し	1.90億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画（国債2/2）（0.27） 草の根・人間の安全保障無償（23件）（1.63）	5.95億円（5.64億円） 研修員受入 84人（48人） 専門家派遣 36人（33人） 調査団派遣 20人（20人） 機材供与 11.94百万円（11.94百万円） 留学生受入 18人 （協力隊派遣）（6人）
2006年	な し	0.69億円 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.69）	5.35億円（4.99億円） 研修員受入 105人（52人） 専門家派遣 12人（10人） 調査団派遣 26人（26人） （協力隊派遣）（11人）
2007年	な し	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償（14件）（1.02）	3.70億円（3.36億円） 研修員受入 73人（38人） 専門家派遣 23人（22人） 調査団派遣 14人（14人） 留学生受入 23人 （協力隊派遣）（10人）
2008年	な し	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.94）	4.08億円 研修員受入 49人 専門家派遣 25人 調査団派遣 5人 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 1人
2008年度までの累計	201.45億円	129.65億円	76.35億円 研修員受入 1,100人 専門家派遣 211人 調査団派遣 578人 機材供与 104.01百万円 協力隊派遣 56人 その他ボランティア 1人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2 在宅・コミュニティ・ケアに係るモニタリング評価システム構築プロジェクト 地域保健行政人材育成プロジェクト	03. 4～06. 3 06. 3～10. 3 08. 3～11. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リンボポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査	02. 9～06.11

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ケープタウン地区眼科機材整備計画 ゴクワナ地区5教室建設計画 ズワヴェルポート地区診察室建設及び医療機材整備計画 セシェホ地区点字機器整備計画 ハマンスクラール地区歯科治療計画 マボパネ地区職業訓練施設整備計画 マボロカ地区救急車整備計画 マメロディ西地区職業訓練機材整備計画 レタビーレ地区学校環境改善計画 南アフリカにおける民主選挙教育向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。